

議員提出議案
意見書(要旨)
 本定例会では意見書8件を可決し、議長名で関係行政庁へ提出しました。要旨は次のとおりです。

中国に対して人権弾圧の改善を促し、日本政府に対し必要な措置を講じることを求める意見書

中国ではウイグル人など少数民族を強制労働所に収監し、拷問や強姦、大量虐殺し、民族浄化のため強制的に不妊手術も行われている。主要各国はジェノサイドと認定し厳しく非難しているが、一向に態度を改めない中国政府に強い憤りを表明する。よって日本政府は共にG7を構成する国々が加盟する欧州評議会や米国の例、国際社会と連携の上、中国政府に対して速やかに人権状況の改善を促すと共に、強制労働による製品を調査し、流通防止や禁輸措置を講じることを強く求める。

内閣総理大臣ほか6件宛て
尖閣諸島の実効支配を確実にすることを求める意見書

尖閣諸島は我が国固有の領土であることは歴史的・国際法的に明確であるが、中国は海警法を施行し不当に日本の領海内に頻りに侵入し主権を脅かしている。よって国に以下のことを強く求める。①更なる実効支配強化のための防衛力・警察力・行政力の強化②あらゆる事態を想定し、武力攻撃に至らない「グレイゾーン事態」にも切れ目なく対応できるよう関係法令の整備と、多様な非殺傷装備品の開発。③現地調査や同盟国との共同訓練など実効支配を明確

に示す行動。④ベトナム、フィリピンをはじめ海警法に反発している諸国との連携強化
内閣総理大臣ほか6件宛て
女子差別撤廃条約選択議定書の批准に向けて環境整備を求める意見書

日本の世界経済フォーラム2020年版世界ジェンダーギャップ指数における順位は非常に低く、さらに新型コロナウイルス感染症流行下でジェンダー不平等の社会構造が女性に厳しい負担をかけることが改めて浮き彫りになった。その解決のため、女子差別撤廃条約の実効性を高める同選択議定書を批准することで、ジェンダー平等を実現するための法整備を進めていくべきである。よって、司法制度や個人通報を受け入れる実施体制等の課題を早急に解決し、環境整備を進めるとともに、選択議定書を速やかに批准するように強く求める。

内閣総理大臣ほか5件宛て
性犯罪に関する刑法改正を求める意見書

性犯罪被害者を救い、加害者を適切に処罰するために①強制性交等罪を見直し、被害者が恐怖等により抵抗できないうち若年者である場合、被害者の意思に反している場合等に適切な処罰が行われるよう被害者に寄り添った刑法改正を行う②性犯罪・性暴力被害者のためのワンストップ支援センターの整備促進、支援員育成、財政支援を行うとともに、警察への届けの有無に関係なく支援を行う体制を整える「性暴力被害者支援法」を制定する③夫婦間の被害、男性やLGBTs被害者がワンストップ支援センターを利

用できるよう周知を図り適切に対応することを強く求める。
内閣総理大臣ほか5件宛て
成年年齢引き下げに伴う未成年者取消権喪失への対応を求める意見書

2022年に成年年齢が18歳へ引き下げられる。これに伴い、未成年者を消費者被害から守る未成年者取消権が18歳から失われ、悪質事業者のターゲットとなることが懸念されている。そのため、成年年齢引き下げに伴う消費者被害拡大を予防し、救済する手当てが必要である。よって、成年年齢引き下げを見据えた消費者教育の充実をこれまで以上に進めるとともに、判断力・知識・経験等の不足につけ込んで消費者契約を締結させるいわゆる「つけ込み型」不当勧誘について、早急に消費者契約法に取消権を整備することを強く求める。

内閣総理大臣ほか6件宛て
新型コロナウイルススワッチ接種に関する迅速な情報公開を求める意見書

新型コロナウイルスワクチンを安心して受けられる環境を整えるべきであることから①ワクチン副反応リスクや感染・発症・重篤化予防効果の程度等について、情報が更新される度に迅速に説明する②接種についてはあくまで個人の判断とし、判断に必要な情報は迅速・的確に届ける③副反応を含め疑い事象について相談窓口を周知し、迅速な対応と情報公開を徹底するとともに、救済制度の更なる充実を図る④ワクチンの接種体制を構築するため、国が自治体に対して十分な支援を行うことを実現するよう強く求める。

内閣総理大臣ほか5件宛て
子どもに対する体罰、わいせつ行為等への対策強化を求める意見書

子どもが安全・安心して過ごせるはずの教育・保育施設等において、体罰、わいせつ行為等の重大な事案が後を絶たない。小児わいせつは性犯罪の再犯率が最も高く、極めて高い常習性が指摘されている。我々は子どもが安心して過ごすことのできる教育・保育施設等の実現を推進させなくてはならない。よって、子どもに対する体罰、わいせつ行為等の防止に関する適切な体制の確立を図るとともに、採用や人事管理等のあり方に関してさらに検討を深め、子どもたちが安全・安心して教育・保育を受けられる環境づくりを進めるよう強く求める。

内閣総理大臣ほか5件宛て
総務省官僚の接待疑惑の徹底説明を求める意見書

多数の総務省幹部、出身者らが菅総理の長男が勤務する東北新社の接待を受けていたことが明らかになり、さらにNNTからも高額な接待が行われていたことも明らかになった。衛星放送などの許認可の権限を持つ官僚が接待を受けた動機、企業の目的や行政に及ぼした影響などいまだに明らかになっていない。総務省審議官の国会答弁に虚偽があったことも疑われる。東北新社、NNT、接待を受けた官僚等を国会に招致して真実を明らかにすることが国民の政治不信を払拭する上でも必要である。よって、総務省官僚などの接待疑惑の徹底説明を求めるものである。

内閣総理大臣ほか3件宛て

請願の処理経過及び結果報告

令和2年(2020年)第4回町田市議会定例会において採択された、請願について左記のとおり報告いたします。

オンライン授業の実施と制度確立を求める請願
 経過及び結果
 教育委員会では、国が推進する「GIGAスクール構想」を受け、今年度末までに全ての小中学校の普通学級と特別支援学級に対し、高速インターネット通信が可能なネットワークの整備と、1人1台で利用できる台数のタブレット

端末を全校に配備いたします。新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、オンライン学習への期待が高まっておりますが、家庭にインターネット環境が無ければ、学校と家庭をつないだオンライン学習を行うことができません。そのため、家庭へのネットワーク環境整備につきましては、通信事業者が通常提供している料金よりも、利用料が安いプランで、2021年3月末までに市内保護者が契約できるように進めるところでございます。

また、新型コロナウイルス感染症への不安等から登校できない児童・生徒に対しましては、タブレット端末のビデオ通話アプリケーションを活用して、家庭と教室をつなぎ、児童・生徒が、動画を視聴した後、課題に取り組み動画配信型や、タブレット端末のビデオ通話アプリケーション上で課題の提示を行い、児童・生徒がその後、課題に取り組む双方向型の授業を予定しており、児童・生徒のタブレット端末への習熟度を見極めたうえで、2021年4月から順次行えるよう、実施する学年や教科、方法等について、検討しているところでございます。

令和3年 第2回臨時会 を開催

令和3年第2回町田市議会臨時会が、4月9日に開催され、「令和3年度(2021年度)町田市一般会計補正予算(第1号)」及び報告1件が提案されました。

令和3年度 4月補正予算のあらまし

4月補正予算では、国の第3次補正予算において措置された「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」などを活用し、中小企業者家賃補助事業第3弾及びキヤッシュレス決済プレミアムポイント事業第2弾の実施や、「子育て世帯生活支援特別給付金」などの支給をします。

令和3年度(2021年度)4月補正 会計別予算構成表

区分	補正前の額	構成比(%)	補正額	計	構成比(%)
一般会計	173,842,073	57.9	1,968,112	175,810,185	58.2
国民健康保険事業	41,130,520	13.7	0	41,130,520	13.6
介護事業	36,668,689	12.2	0	36,668,689	12.1
後期高齢者医療事業	12,004,508	4.0	0	12,004,508	4.0
特別会計	105,021	0.0	0	105,021	0.0
鶴川駅南土地区画整理事業	18,700,519	6.2	0	18,700,519	6.2
下水道事業	12,738,032	4.2	0	12,738,032	4.2
収益的資本的	5,962,487	2.0	0	5,962,487	2.0
病院事業	17,863,071	6.0	0	17,863,071	5.9
収益的資本的	14,945,945	5.0	0	14,945,945	4.9
資本的	2,917,126	1.0	0	2,917,126	1.0
小計	126,472,328	42.1	0	126,472,328	41.8
合計	300,314,401	100.0	1,968,112	302,282,513	100.0

民生費
 4月補正予算額は一般会計の歳入・歳出がそれぞれ19億6811万2千円となります。一般会計補正額のうち歳入の主なものは、国庫支出金14億9153万9千円、都支出金14億3987万3千円。歳出の主なものは次のとおりです。

商工費
 児童福祉総務費の児童扶養手当費14億4765万円。商業振興費の商工業振興対策費11億8630万5千円。

◎3月定例会の日程

月日	内容
19日(金)	本会議 議事運営委員会 町田市基本構想・基本計画調査特別委員会
22日(月)	本会議 議事運営委員会 町田市基本構想・基本計画調査特別委員会
24日(水)	本会議 議事運営委員会 町田市基本構想・基本計画調査特別委員会
25日(木)	本会議 議事運営委員会 町田市基本構想・基本計画調査特別委員会
26日(金)	本会議 議事運営委員会 町田市基本構想・基本計画調査特別委員会
5日(金)	本会議 議事運営委員会 町田市基本構想・基本計画調査特別委員会
8日(月)	常任委員会(健康福祉)
9日(火)	常任委員会(健康福祉)
10日(水)	常任委員会(文教社会・建設)
11日(木)	常任委員会(文教社会)
12日(金)	町田市基本構想・基本計画調査特別委員会
15日(月)	本会議
16日(火)	本会議
17日(水)	本会議
18日(木)	本会議
22日(月)	本会議
29日(日)	本会議

児童・生徒の心理的不安を解消するとともに、学習を保障していくための支援をするよう定例校長会で周知いたしました。

目の不自由な方のために、点字と声(カセットテープ版、デイジー版)の「町田市議会だより」を発行しています。ご希望の方は、議会事務局調査法制係(☎042-724-4049)までお申し込みください。